

令和5年9月市議会定例会

福祉保健部

議案説明資料

目 次

【予算案件】

- | | | | |
|---|------------------------------------|----|-----|
| 1 | 令和5年9月福祉保健部補正予算（案）総括表 | …… | 1 頁 |
| 2 | 保護施設物価高騰対策支援事業について | …… | 2 頁 |
| 3 | 障害福祉サービス事業所等 I C T 導入モデル事業
について | …… | 3 頁 |
| 4 | 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業
について | …… | 4 頁 |
| 5 | 高齢者施設物価高騰対策支援事業について | …… | 6 頁 |
| 6 | 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業
について | …… | 7 頁 |

【承認案件】

- | | | | |
|---|--------------------|----|------|
| 7 | 令和5年7月福祉保健部補正予算総括表 | …… | 9 頁 |
| 8 | 災害見舞金の支給について | …… | 10 頁 |
| 9 | 特別災害見舞金の支給について | …… | 11 頁 |

1 令和5年9月福祉保健部補正予算（案）総括表

【一般会計】

（単位：千円）

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
福祉保健部合計	42,822,728	100,918	42,923,646	
(款3)民生費	38,481,105	100,918	38,582,023	
(項1)社会福祉費	33,240,857	99,568	33,340,425	福祉奨学基金費 2,000 心身障害者福祉推進事業費 12,899 老人保護措置費 14,372 地域密着型サービス等の拠点整備事業費 35,323 介護サービス事業所等支援事業費 34,974
(項3)生活保護費	5,239,947	1,350	5,241,297	生活保護事務費 1,350

【特別会計】

（単位：千円）

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
介護保険事業特別会計合計	44,872,767	1,282,432	46,155,199	
(款4)基金積立金	1,831	564,572	566,403	
(項1)基金積立金	1,831	564,572	566,403	介護給付費準備基金積立金 564,572
(款5)諸支出金	182,234	717,860	900,094	
(項1)償還金及び還付加算金	20,150	717,860	738,010	償還金 717,860

【生活保護事務費】

2 保護施設物価高騰対策支援事業について

[生活支援課]

(1) 補正額

1, 350 千円（一般財源）

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が続いており、保護施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、本市独自で光熱費等の一部を支援するもの。

これまでも物価高騰対策支援は実施してきたが、今回は、支援額を段階的に縮減することとし、物価高騰影響額の2分の1を支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象施設

救護施設 八尾園（定員 180名）

イ. 対象経費

施設運営に係る光熱費及び燃料費

ウ. 支援金額

対象経費の令和5年7月から9月までの実績額と令和3年7月から9月までの実績額との差額の2分の1（上限は1,350千円とする）。

【心身障害者福祉推進事業費】

3 障害福祉サービス事業所等 ICT 導入モデル事業について

[障害福祉課]

(1) 補正額 1,772千円

財源内訳	国庫支出金	1,133千円
	(障害者総合支援事業費補助金)	
	一般財源	639千円

(2) 事業目的

障害福祉分野における ICT の活用により障害福祉サービス事業所等における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進するため、障害福祉サービス事業所等が ICT を導入する際の経費を支援するもの。

(3) 事業内容

ア. ICT 導入モデル事業 [補助金] 1,490千円 (3事業所分)

① 対象となる事業所等

障害福祉サービス事業所等

② 対象経費

ICT 導入モデル事業の実施に必要な工事費、備品購入費等

③ 補助対象

- ・情報端末 (タブレット端末、スマートフォン等ハードウェア、インカム)
- ・ソフトウェア (開発の際の開発基盤のみは対象外)
- ・通信環境機器、保守経費等 (Wi-Fi、ルーター、保守・サポート費など)

④ 補助率

国：1/2、市：1/4、事業者：1/4

イ. ICT 導入のための研修事業 [委託料] 282千円

ICT 導入に伴う補助を希望する障害福祉サービス事業者等を対象とし研修会を実施。

① 補助率

国：1/2、市：1/2

【心身障害者福祉推進事業費】

4 障害福祉サービス事業所等物価高騰対策支援事業について

[障害福祉課]

(1) 補正額

11,127千円（一般財源）

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が続いており、障害福祉サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費等の一部を支援するもの。

これまでも物価高騰対策支援は実施してきたが、今回は、支援額を段階的に縮減することとし、物価高騰影響額の2分の1を支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象事業所

富山市から指定を受けている、別表に定める障害福祉サービス事業所等

イ. 対象経費

事業所等運営に係る光熱費及び燃料費

ウ. 支援金額

別表に定める金額

別表

【対象事業所・支援金額等】

事業類型	サービス種別	事業所数	定員数	支援金額
入所・居住系	施設入所支援 療養介護 共同生活援助 短期入所	65	1,360	定員1人あたり 3,800円
日中活動系	生活介護 自立訓練（機能訓練） 自立訓練（生活訓練） 就労移行支援 就労継続支援	119	3,074	定員1人あたり 1,500円
訪問・相談系	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 就労定着支援 自立生活援助 計画相談支援 地域移行支援 地域定着支援	101	—	1施設あたり 10,000円
その他	地域活動支援センター 心身障害者共同作業所	9	—	対象経費の令和5年7月から9月までの実績額と、令和3年同期間実績額との差額の2分の1（上限額を1施設当たり37,500円とする）

【老人保護措置費】

5 高齢者施設物価高騰対策支援事業について

[長寿福祉課]

(1) 補正額

14,372千円（一般財源）

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が続いており、高齢者施設の運営に影響を与えていることから、施設が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費等の一部を支援するもの。

これまでも物価高騰対策支援は実施してきたが、今回は、支援額を段階的に縮減することとし、物価高騰影響額の2分の1を支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象施設

養護老人ホーム

軽費老人ホーム（ケアハウス）

有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅含む）

イ. 対象経費

施設運営に係る光熱費及び燃料費

ウ. 支援金額

対象施設	施設数	定員数	支援金額
養護老人ホーム	1	60	定員1人あたり 3,800円
軽費老人ホーム （ケアハウス）	9	621	
有料老人ホーム（サービ ス付き高齢者向け住宅含 む）	107	3,101	

【介護サービス事業所等支援事業費】

6 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業について

[介護保険課]

(1) 補正額

34,974千円（一般財源）

(2) 事業目的

電気・ガス等の物価高騰が続いており、介護保険サービス事業所等の運営に影響を与えていることから、事業所等が利用者に安定したサービスの提供ができるよう、光熱費等の一部を支援するもの。

これまでも物価高騰支援対策は実施してきたが、今回は、支援額を段階的に縮減することとし、物価高騰影響額の2分の1を支援するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象事業所

富山市から指定を受けている、別表に定める介護保険サービス事業所等

イ. 対象経費

事業所等運営に係る光熱費及び燃料費

ウ. 支援金額

別表に定める金額

別表

[対象事業所・支援金額等]

事業類型	サービス種別	事業所数	定員数	支援金額
入所系	介護老人福祉施設 介護老人保健施設 介護医療院 介護療養型医療施設 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 認知症対応型共同生活介護 短期入所生活介護	165	6,014	定員1人あたり 3,800円
通所系	通所介護、地域密着型通所介護 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 認知症対応型通所介護	249	5,827	定員1人あたり 1,500円
訪問系	訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、居宅介護支援	306	—	1施設あたり 10,000円
その他	介護予防支援	32	—	対象経費の令和5年7月から9月までの実績額と、令和3年同期間実績額との差額の2分の1（上限額を1施設あたり10,000円とする）

7 令和5年7月福祉保健部補正予算総括表

【一般会計】

(単位：千円)

区分 予算科目(款・項)	補正前の額	今回補正額	補正後の額	備考
福祉保健部合計	42,821,828	900	42,822,728	
(款3)民生費	38,480,205	900	38,481,105	
(項1)社会福祉費	33,240,257	600	33,240,857	災害見舞金等支給事業費 600
(項6)災害救助費	1	300	301	災害救助費 300

【災害見舞金等支給事業費】

8 災害見舞金の支給について

[福祉政策課]

(1) 補正額

600千円（一般財源）

(2) 事業目的

令和5年7月12日からの大雨により、床上浸水の被害を受けた世帯の世帯主に対して、富山市災害見舞金等支給要綱に基づき、災害見舞金を支給するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象

常時居住していた住家が床上浸水した世帯の世帯主

イ. 支給額

一世帯あたり 20千円

ウ. 補正額内訳

扶助費 600千円

【災害救助費】

9 特別災害見舞金の支給について

[福祉政策課]

(1) 補正額

300千円（一般財源）

(2) 事業目的

令和5年7月12日からの大雨による災害に対し、本市に災害救助法が適用されたことに伴い、床上浸水以上の被害を受け、被服、寝具その他生活必需品を喪失又は毀損し、直ちに日常生活を営むことが困難となった世帯に対して、生活必需品等の給与・貸与を実施することになったが、今回の災害では、被災者が自ら購入などの対応をされたと考えられることから、災害見舞金に加え、特別災害見舞金を支給するもの。

(3) 事業内容

ア. 対象

常時居住していた住家が床上浸水した世帯の世帯主

イ. 支給額

世帯員一人あたり 3千円

ウ. 補正額内訳

扶助費 300千円